

サステナビリティの取り組み

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしを支え、地域の社会、経済の発展に貢献することを使命としています。鉄道の安全を基盤に、地球環境にやさしい鉄道の強みを活かしてカーボンニュートラルに貢献し、地域の豊かな自然や文化、そしてまちづくりを地域活性化につなげていくサイクルを通じて社会課題の解決に取り組むことで、私たちのめざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」を実現していきます。こうしたことがサステナブルな社会づくりにつながるものと考えています。

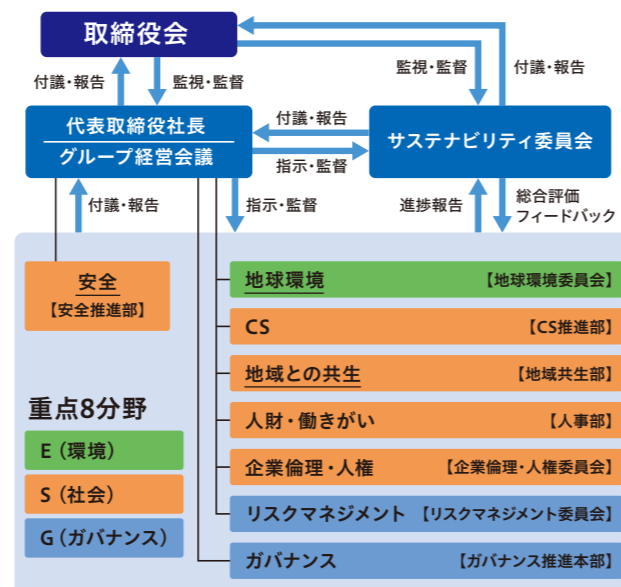
将来世代を含め、誰もが生き生きと活躍し続けられる西日本エリアの実現を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会を開催し、関係役員間で進捗確認や課題に対する議論を行っています。

サステナビリティ委員会は、社外からの評価や社員からの声、目標(KPIなど)への到達度などの観点から俯瞰的に総合評価を行い、各分野委員会などへ必要なフィードバックを行っています。重点8分野は各主体部署においてPDCAを推進しています。また、各分野の取り組み状況などについて、取締役会に付議・報告しています。

なお、安全は、事業の根幹をなす最重要課題として、別格で位置づけています。



(注1)【 】内は取り組みの推進主体
(注2)下線はSDGsに関する取り組みの重点3分野

ESG外部評価

当社は、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

**2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

THE INCLUSION OF West Japan Railway Company IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF West Japan Railway Company BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES

サステナビリティ重点分野の2021年度実績

分野	2022年度までに目指す状態、到達目標(KPIなど)	2021年度実績
安全	「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」に掲げる5指標 2022年度までの5年間を通じた目標 ①お客様が死傷する列車事故:ゼロ ②死亡に至る鉄道労災:ゼロ 2022年度の到達目標 ③お客様が死傷する鉄道人身障害事故:さらに1割減 ④踏切障害事故:さらに1割減 ⑤部内原因による輸送障害:さらに1割減	①0件 [累計0件] ②0件 [累計1件] ③4件 ④17件 ⑤142件
CS	お客様に「JR西日本ファン」になっていただく 好感をお持ちのお客様が8割以上	お客様満足度調査 4.0以上 3.82
地域共生	地域の皆様との対話や連携を通じた以下の取り組みが進捗している状態 ①訪れたいまちづくり(交流人口の拡大) ②住みたいまちづくり(定住人口の拡大) ③安全で持続可能な鉄道・交通サービスの実現	・地域からの要望や社会変容を踏まえた地域の活性化(おためし地方暮らし、コロナ対応サービスでの「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行再開など) ・地域ビジネスの創出(新ECサイトの開設など) ・持続可能な地域交通体系の実現(地方型MaaSなど)
人財・働きがい	人財育成ビジョン推進 ①「主体性を持ち考動できる社員」 ②「相乗性と思いやりを発揮する職場」 ③「多様性を武器とする企業グループ」 心身の健康(健康経営) ①高ストレス率率 ②いきいき職場率 ③定期健康診断における有所見率 ④生活習慣改善行動 a.喫煙率 b.多量飲酒率 c.運動実施率 d.照会状返信率 e.人間ドック受診率 f.特定健康保険指導実施率 ダイバーシティ推進(～2021年度) ①採用者の女性割合 ②新卒プロフェッショナル採用(運輸)の女性割合 ③管理職および指導者層の女性の人数 ④多様な社員がキャリアを継続し成長できる環境の整備 ⑤男性の育児休業取得率	社員意識アンケートによる 各指標7.5以上 ①4%未満 ②80%以上 ③40%未満 ④a.20%未満 b.10%未満 c.30%以上 d.80%以上 e.70%以上 f.80%以上 ①25%以上 ②40%以上 ③2018年度末の1.5倍以上 ④- ⑤15%以上 ①6.40 ②6.60 ③6.17 ①5.0% ②77% ③47.3% ④a.22.8%, b.11.2% c.25.0%, d.59.7% e.46.8%, f.72.2% ①28.5% ②47.4% ③1.49倍 ④研修のオンライン化促進 ⑤37.8%
企業倫理・人権	組織型不祥事などの重大なコンプライアンス違反が 発生していない状態 人権方針が策定され、社員一人ひとりに周知され 浸透している状態 社員が個々の業務の中で人権について考え、 人権を尊重し行動している状態	— 社員意識アンケートによる認知度 80%以上(2021年度より) 社員意識アンケートによる認知度 79% ①人権に関する教育や研修の受講率100% ②現業機関における人権デューデリ ジェンス(人権リスクマネジメント)の 実施100% ①受講率 99% ②実施率 98%
地球環境	①エネルギー消費原単位 ②省エネルギー車両比率 ③駅ごみ・列車ごみ(資源ごみ)リサイクル率 ④鉄道資材発生品リサイクル率(設備工事) ⑤鉄道資材発生品リサイクル率(車両) ⑥環境に配慮した駅および業務用施設の推進	①2013年度比△3% ②88% ③96% ④97% ⑤92% ①△4.7% ②90.1% ③99.4% ④97.4% ⑤95.8%
リスク マネジメント	・地震などをはじめとする各種リスクに対する訓練を実施し、必要な検討や見直しを実施している状態 ・情報セキュリティに関する重大な事故・被害が発生していない状態	・鉄道に関わるBCPの規定、災害対応訓練の実施 ・情報セキュリティに関する重大な事故・被害の発生なし
ガバナンス	健全な経営や事業運営により、上場企業グループとして維持、存続、発展している状態。 ①法令、上場規則(CGコード)など企業活動ルールの趣旨に即した機関運営、情報開示などの 取り組みが実施されている状態 ②株主との長期安定的な関係の構築、対話の促進などが行われている状態 ③グループ全体のガバナンスが向上している状態(統括活動などの効果的かつ効果的展開など)	・適法かつ適切に機関運営、情報開示などの取り組みを実施 ・機関投資家などとの対話を適宜実施 ・各調査や職務執行確認書の確認などを通じ 重大な不備は無いと認識